

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年11月25日まで（2014年11月20日設定）	
運用方針	米国株厳選投資戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式等（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）に実質的な投資を行い、主として値上がり益の獲得をめざします。一部、米国以外の株式等に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国株厳選投資戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン

愛称：USディスカバリー

第5期（決算日：2017年5月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン」は、去る5月25日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	ラッセル3000バリュートンデックス (配当込み、円換算ベース)	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2014年11月20日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	—	6,722
1期(2015年5月25日)	10,569	150	7.2	10,632.35	6.3	89.0	—	6.4	19,296
2期(2015年11月25日)	9,904	0	△6.3	10,317.58	△3.0	83.3	—	9.2	10,040
3期(2016年5月25日)	9,059	0	△8.5	9,425.63	△8.6	86.3	—	9.1	7,530
4期(2016年11月25日)	9,877	0	9.0	10,759.84	14.2	92.3	—	2.4	7,090
5期(2017年5月25日)	10,179	100	4.1	11,163.85	3.8	86.6	—	6.5	4,733

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ラッセル3000バリュートンデックス(配当込み、円換算ベース)は、ラッセル3000バリュートンデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル3000バリュートンデックス(配当込み)は、米国企業株時価総額上位3,000銘柄のうち、相対的に低PBR(株価純資産倍率)で割安性が高く、一方で利益の予想成長性が比較的低い銘柄で構成された指数です。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出・利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ラッセル3000バリューインデックス (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年11月25日	円 9,877	% —	10,759.84	% —	% 92.3	% —	% 2.4
11月末	9,698	△1.8	10,597.07	△1.5	91.7	—	2.4
12月末	10,320	4.5	11,348.67	5.5	88.7	—	3.8
2017年1月末	10,225	3.5	11,117.36	3.3	91.0	—	4.1
2月末	10,410	5.4	11,421.95	6.2	92.6	—	4.3
3月末	10,280	4.1	11,259.81	4.6	89.5	—	6.6
4月末	10,269	4.0	11,188.45	4.0	89.9	—	7.2
(期 末) 2017年5月25日	10,279	4.1	11,163.85	3.8	86.6	—	6.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第5期：2016/11/26～2017/5/25)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	為替市況で米ドルが対円で下落したことなどが、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境について

(第5期：2016/11/26～2017/5/25)

◎米国株式市況

- ・米国の良好な経済指標に加え、トランプ新政権の掲げる減税、インフラ投資や金融規制緩和といった政策への期待感などから、期を通じて上昇しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首と比べて1.9%の円高・米ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン＞

- ・米国株厳選投資戦略マザーファンドへの投資を通じて、長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等（不動産投資信託証券（REIT）を含む）を高位に組み入れる運用を行いました。

＜米国株厳選投資戦略マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ5.2%の上昇となりました。

- ・長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等（REITを含む）への投資を継続しました。株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、入れ替えなどを行い28～31銘柄とし、期末は30銘柄としました。米国経済が着実に成長していることから利上げ観測が広がる中、金利上昇による業績成長が期待できる金融関連銘柄などへの投資を行いました。
- ・結果として、為替市況で米ドルが対円で下落したものの、組入銘柄の株価が上昇したことなどから基準価額は上昇しました。
- ・パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

（上昇要因）

◎銘柄

- ・PROGRESSIVE CORP（保険）：オンラインによるダイレクト販売を主力事業としており、コスト競争力が高く、他社よりも割安な料金で商品を提供しシェアを拡大できると考え、投資を行いました。保険料収入が大きく増加したことから好決算を発表し、株価は上昇しました。
- ・ALLERGAN PLC（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）：優秀な経営陣の下、組織再編や拠点統廃合などの合理化を通じて収益性の向上が見込めると判断し、投資を行いました。豊富な資金力を持ち、また新薬の開発が順調に進んでいることが評価され、株価は上昇しました。

(下落要因)

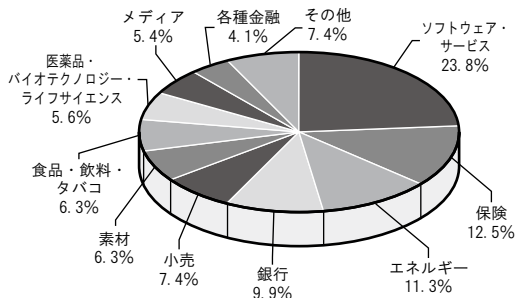
◎銘柄

- ・LIBERTY INTERACTIVE CORP Q-A (小売)：消費者の嗜好に合わせて取扱商品を柔軟に変更し、数量限定の商品を値下げせず完売して高い利益率を維持しており、株価の割安感も強いことから、投資を行いました。2016年末商戦期に売上高が想定ほど伸びず失望決算を発表、業績回復には時間を要すると判断し、2017年2月に全売却しました。業績への懸念から、期首から売却時までには株価は下落しました。
- ・AVIS BUDGET GROUP INC (運輸)：コスト構造の改革により業績改善が見込まれることから、2017年1月に投資を開始しました。価格競争の激化が懸念され、株価は下落しました。

(ご参考)

組入上位10業種

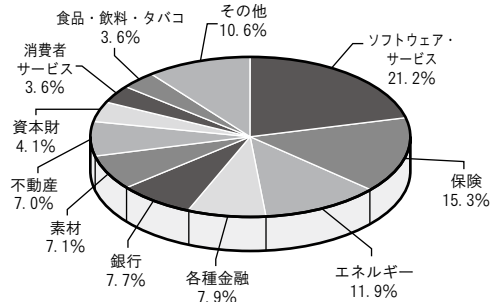
期首 (2016年11月25日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITは不動産に含めて表示しています。

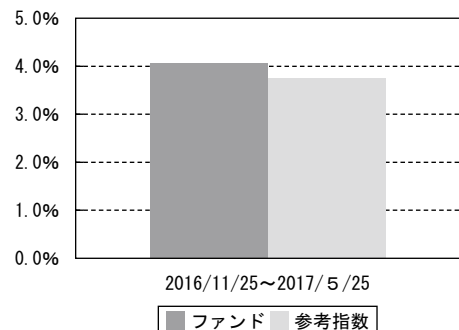
期末 (2017年5月25日)



当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド(ベビーファンド)の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、ラッセル3000バリュートンデックス(配当込み、円換算ベース)です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期
	2016年11月26日～2017年5月25日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.973%
当期の収益	44
当期の収益以外	55
翌期繰越分配対象額	549

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン＞

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等を高位に組み入れ、値上がり益の獲得をめざす運用を行います。

＜米国株厳選投資戦略マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・トランプ政権は法人税率の大幅引き下げを含む大型税制改革の基本方針を発表しました。改革が実現されれば、米国内事業比率や実効税率が高い企業の業績には追い風になることが見込まれ、米国経済の成長は加速すると見えています。国内総生産（GDP）成長の加速局面では、相対的に割安なバリュー株が選好される傾向にあり、有利な相場展開になると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き強固なバランスシートを保ち、優秀な経営陣の下で、事業構造の改革などを通じて企業価値を拡大できる企業に対し、選別的に投資を行う方針です。
- ・中長期的に業績改善が期待できるにもかかわらず、割安に放置されている銘柄の発掘を続ける方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年11月26日～2017年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	1.003	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(62)	(0.607)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.370)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.084)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.015	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	113	1.110	
期中の平均基準価額は、10,200円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月26日～2017年5月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国株厳選投資戦略マザーファンド	千口 75,927	千円 82,500	千口 2,590,911	千円 2,854,300

○株式売買比率

(2016年11月26日～2017年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国株厳選投資戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,303,685千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,383,608千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月26日～2017年5月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン>

該当事項はございません。

<米国株厳選投資戦略マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 558	百万円 —	% —	百万円 3,310	百万円 376	% 11.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国株厳選投資戦略マザーファンド	千口 6,771,695	千口 4,256,712	千円 4,677,700

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国株厳選投資戦略マザーファンド	千円 4,677,700	% 95.9
コール・ローン等、その他	198,460	4.1
投資信託財産総額	4,876,160	100.0

(注) 米国株厳選投資戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,736,625千円)の投資信託財産総額(4,819,661千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.66円	1 カナダドル=83.23円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,876,160,463
コール・ローン等	91,659,605
米国株厳選投資戦略マザーファンド(評価額)	4,677,700,858
未収入金	106,800,000
(B) 負債	142,296,453
未払収益分配金	46,506,463
未払解約金	35,955,445
未払信託報酬	59,736,990
未払利息	153
その他未払費用	97,402
(C) 純資産総額(A-B)	4,733,864,010
元本	4,650,646,323
次期繰越損益金	83,217,687
(D) 受益権総口数	4,650,646,323口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,179円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,179,041,061円
 期中追加設定元本額 407,161,904円
 期中一部解約元本額 2,935,556,642円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,179円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年11月26日～ 2017年5月25日
費用控除後の配当等収益額	20,625,148円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	44,670,303円
分配準備積立金額	236,757,459円
当ファンドの分配対象収益額	302,052,910円
1万口当たり収益分配対象額	649円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	46,506,463円

- ③「米国株厳選投資戦略マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の90以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2016年11月26日～2017年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,966
受取利息	335
支払利息	△ 14,301
(B) 有価証券売買損益	234,331,041
売買益	357,755,627
売買損	△123,424,586
(C) 信託報酬等	△ 59,834,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	174,482,683
(E) 前期繰越損益金	△ 74,284,740
(F) 追加信託差損益金	29,526,207
(配当等相当額)	(44,038,782)
(売買損益相当額)	(△ 14,512,575)
(G) 計(D+E+F)	129,724,150
(H) 収益分配金	△ 46,506,463
次期繰越損益金(G+H)	83,217,687
追加信託差損益金	29,526,207
(配当等相当額)	(44,670,303)
(売買損益相当額)	(△ 15,144,096)
分配準備積立金	210,876,144
繰越損益金	△157,184,664

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年5月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年2月25日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

米国株厳選投資戦略マザーファンド

《第5期》決算日2017年5月25日

[計算期間：2016年11月26日～2017年5月25日]

「米国株厳選投資戦略マザーファンド」は、5月25日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の株式等を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。一部、米国以外の株式等に投資を行う場合があります。株式等への投資にあたっては、長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される企業の株式に厳選して投資を行います。株式等の運用にあたっては、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ラッセル3000バリュースコアインデックス (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率				
(設定日) 2014年11月20日	円	%	10,000.00	%	%	%	%	百万円 6,709
1期(2015年5月25日)	10,841	8.4	10,632.35	6.3	89.2	—	6.4	19,254
2期(2015年11月25日)	10,264	△ 5.3	10,317.58	△ 3.0	83.5	—	9.2	10,020
3期(2016年5月25日)	9,483	△ 7.6	9,425.63	△ 8.6	86.4	—	9.1	7,516
4期(2016年11月25日)	10,450	10.2	10,759.84	14.2	92.5	—	2.4	7,076
5期(2017年5月25日)	10,989	5.2	11,163.85	3.8	87.6	—	6.5	4,677

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ラッセル3000バリュースコアインデックス（配当込み、円換算ベース）は、ラッセル3000バリュースコアインデックス（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル3000バリュースコアインデックス（配当込み）は、米国企業株時価総額上位3,000銘柄のうち、相対的に低PBR（株価純資産倍率）で割安性が高く、一方で利益の予想成長性が比較的低い銘柄で構成された指数です。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出・利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ラッセル3000バリュエインデックス (配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年11月25日	円	%		%	%	%	%
	10,450	—	10,759.84	—	92.5	—	2.4
11月末	10,263	△1.8	10,597.07	△1.5	91.8	—	2.4
12月末	10,941	4.7	11,348.67	5.5	88.9	—	3.8
2017年1月末	10,861	3.9	11,117.36	3.3	91.2	—	4.1
2月末	11,075	6.0	11,421.95	6.2	92.8	—	4.3
3月末	10,956	4.8	11,259.81	4.6	89.6	—	6.6
4月末	10,962	4.9	11,188.45	4.0	90.1	—	7.2
(期 末) 2017年5月25日	10,989	5.2	11,163.85	3.8	87.6	—	6.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

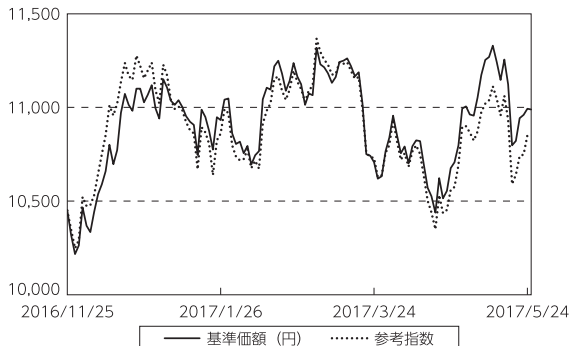
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・米国の良好な経済指標に加え、トランプ新政権の掲げる減税、インフラ投資や金融規制緩和といった政策への期待感などから、期を通じて上昇しました。

◎為替市況

・為替市況は、期首と比べて1.9%の円高・米ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・長期的に企業価値の拡大が期待できると判断される米国の株式等（不動産投資信託証券（REIT）を含む）への投資を継続しました。株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。

・組入銘柄数については、入れ替えなどを行い28～31銘柄とし、期末は30銘柄としました。米国経済が着実に成長していることから利上げ観測が広がる中、金利上昇による業績成長が期待できる金融関連銘柄などへの投資を行いました。

・結果として、為替市況で米ドルが対円で下落し

たものの、組入銘柄の株価が上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

- ・パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

(上昇要因)

◎銘柄

- ・ PROGRESSIVE CORP (保険) : オンラインによるダイレクト販売を主力事業としており、コスト競争力が高く、他社よりも割安な料金で商品を提供しシェアを拡大できると考え、投資を行いました。保険料収入が大きく増加したことからは決算を発表し、株価は上昇しました。
- ・ ALLERGAN PLC (医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス) : 優秀な経営陣の下、組織再編や拠点統廃合などの合理化を通じて収益性の向上が見込めると判断し、投資を行いました。豊富な資金力を持ち、また新薬の開発が順調に進んでいることが評価され、株価は上昇しました。

(下落要因)

◎銘柄

- ・ LIBERTY INTERACTIVE CORP Q-A (小売) : 消費者の嗜好に合わせて取扱商品を柔軟に変更し、数量限定の商品を値下げせずに完売して高い利益率を維持しており、株価の割安感も強いことから、投資を行いました。2016年末商戦期に売上高が想定ほど伸びず失望決算を発表、業績回復には時間を要すると判断し、2017年2月に全売却しました。業績への懸念から、期首から売却時までには株価は下落しました。
- ・ AVIS BUDGET GROUP INC (運輸) : コスト構造の改革により業績改善が見込まれることから、2017年1月に投資を開始しました。価格競争の激化が懸念され、株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ トランプ政権は法人税率の大幅引き下げを含む大型税制改革の基本方針を発表しました。改革が実現されれば、米国内事業比率や実効税率が高い企業の業績には追い風になることが見込まれ、米国経済の成長は加速すると見えています。国内総生産(GDP)成長の加速局面では、相対的に割安なバリュー株が選好される傾向にあり、有利な相場展開になると考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き強固なバランスシートを保ち、優秀な経営陣の下で、事業構造の改革などを通じて企業価値を拡大できる企業に対し、選別的に投資を行う方針です。
- ・ 中長期的に業績改善が期待できるにもかかわらず、割安に放置されている銘柄の発掘を続ける方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月26日～2017年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (9) (1)	% 0.090 (0.084) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.013 (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	11	0.105	
期中の平均基準価額は、10,843円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月26日～2017年5月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,154 (236)	千アメリカドル 18,946 (-)	百株 8,468	千アメリカドル 41,268
	カナダ	25	千カナダドル 1,523	65	千カナダドル 4,093

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	EQUITY COMMONWEALTH	21	630	21	668
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	48	1,288	8	226
小 計		70	1,918	29	894

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年11月26日～2017年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,303,685千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,383,608千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月26日～2017年5月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
為替直物取引	百万円 558	百万円 —	—	% —	百万円 3,310	百万円 376	% 11.4	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BALL CORP	—	433	1,747	195,122		素材
CVS HEALTH CORP	82	—	—	—		食品・生活必需品小売り
JPMORGAN CHASE & CO	247	—	—	—		銀行
CHEVRON CORP	224	114	1,217	135,921		エネルギー
EOG RESOURCES INC	188	85	794	88,678		エネルギー
GENERAL ELECTRIC CO	—	578	1,609	179,706		資本財
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	729	—	—	—		メディア
NOBLE ENERGY INC	645	472	1,439	160,689		エネルギー
PROGRESSIVE CORP	1,059	633	2,650	295,960		保険
AVIS BUDGET GROUP INC	—	306	683	76,321		運輸
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	256	—	—	—		ソフトウェア・サービス
COMERICA INC	306	218	1,509	168,600		銀行
MICROSOFT CORP	249	—	—	—		ソフトウェア・サービス
VERINT SYSTEMS INC	420	174	714	79,737		ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	39	18	1,787	199,544		ソフトウェア・サービス
EURONET WORLDWIDE INC	—	168	1,429	159,568		ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL CORP	698	476	1,649	184,169		各種金融
ASSURANT INC	226	—	—	—		保険
AETNA INC	—	96	1,386	154,776		ヘルスケア機器・サービス
ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTI	492	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	234	125	836	93,397		ソフトウェア・サービス
TREEHOUSE FOODS INC	186	181	1,415	158,059		食品・飲料・タバコ
LIBERTY INTERACTIVE CORP Q-A	1,964	—	—	—		小売
BROWN & BROWN INC	—	200	849	94,821		保険
COMMAVAULT SYSTEMS INC	463	237	1,319	147,334		ソフトウェア・サービス
COMPASS MINERALS INTERNATION	306	157	1,041	116,336		素材
ALLERGAN PLC	172	57	1,297	144,921		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VALIDUS HOLDINGS LTD	—	246	1,310	146,369		保険
LYONDELLBASELL INDU-CL A	151	—	—	—		素材
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	—	85	1,196	133,570		ソフトウェア・サービス
LIBERTY BROADBAND-C	157	—	—	—		メディア
ARAMARK	488	388	1,435	160,247		消費者サービス
PINNACLE FOODS INC	491	—	—	—		食品・飲料・タバコ
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	630	287	1,064	118,832		ソフトウェア・サービス
FIRST HAWAIIAN INC	627	533	1,516	169,317		銀行
LIBERTY EXPEDIA HOLD-A	—	159	823	91,902		小売
KOSMOS ENERGY LTD	—	1,803	1,260	140,724		エネルギー
CBOE HOLDINGS INC	—	172	1,485	165,897		各種金融
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	—	250	1,227	137,027		保険
小 計	株 数	11,742	8,665	36,696	4,097,560	
	銘 柄 数 < 比 率 >	27	28	—	< 87.6% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ) FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	百株 40	百株 —	千カナダドル —	千円 —	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	40	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< — % >	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,783	8,665	—	4,097,560
	銘柄 数 < 比 率 >	28	28	—	< 87.6 % >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUITY COMMONWEALTH	千口 51	千口 51	千アメリカドル 1,603	千円 178,991	% 3.8
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	—	40	1,139	127,190	2.7
合 計	口 数 ・ 金 額	51	91	2,742	306,182
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 6.5 % >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,097,560	% 85.0
投資証券	306,182	6.4
コール・ローン等、その他	415,919	8.6
投資信託財産総額	4,819,661	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,736,625千円)の投資信託財産総額(4,819,661千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.66円	1 カナダドル=83.23円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,925,731,290
コール・ローン等	305,941,840
株式(評価額)	4,097,560,634
投資証券(評価額)	306,182,595
未収入金	213,126,469
未収配当金	2,919,752
(B) 負債	247,897,318
未払金	141,097,238
未払解約金	106,800,000
未払利息	80
(C) 純資産総額(A-B)	4,677,833,972
元本	4,256,712,038
次期繰越損益金	421,121,934
(D) 受益権総口数	4,256,712,038口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,989円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,771,695,839円
 期中追加設定元本額 75,927,574円
 期中一部解約元本額 2,590,911,375円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0989円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 米国株厳選投資戦略オープン 4,256,712,038円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2017年2月25日)

○損益の状況 (2016年11月26日～2017年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,684,954
受取配当金	33,698,575
受取利息	387
支払利息	△ 14,008
(B) 有価証券売買損益	340,068,930
売買益	680,524,173
売買損	△340,455,243
(C) 保管費用等	△ 787,743
(D) 当期損益金(A+B+C)	372,966,141
(E) 前期繰越損益金	304,971,992
(F) 追加信託差損益金	6,572,426
(G) 解約差損益金	△263,388,625
(H) 計(D+E+F+G)	421,121,934
次期繰越損益金(H)	421,121,934

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。